

地域計画

| | |
|-------------------|--|
| 策定年月日 | 令和7年3月17日 |
| 更新年月日 | 令和8年4月6日 (第3回) |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 横手市 (05203) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 増田 <small>(縫殿、上町、関ノ口、福嶋、沢口、樋場、半助村、亀田、下夕町、在城、八木、本町、新町、田町、平鹿、真人、熊淵、大和沢、荻袋、安養寺、菅生、鍋ヶ沢、川口、小栗山、中村、火石田、上畑、滝ノ下、上吉野、吉野、湯野沢、戸波、羽場)</small> |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|----------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 1,310 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 1,300 ha |
| ② 田の面積 | 876 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 425 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 181 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 178 ha |
| (参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 | 365 ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 138 ha |

(備考)・面積はR5年7月現在の農地台帳面積を基に集計記載。④～⑤及び参考は、R5年9月実施のアンケート調査結果を基に農地台帳面積(R5.7月現在)を集計記載。・⑤については、引き受け意向のある全ての農地面積を記載

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・地域内に住所を有する認定農業者の41%が70歳以上となっており、高齢化が進んでいる。意向調査の結果では、回答した農業者のうち70歳以上は全体の49%となっており、うち後継者がいない又は不明と回答した農業者は63%を超えている。
 ・規模拡大を希望する経営体はいるが、借受農地の分散化が課題となっているなど、高齢化等による規模縮小や離農した農地の受け手の確保が問題となってくる。
 ・中山間部の農地は小規模、不整形の農地も多く、地区の高齢化・過疎化の進行により、遊休農地の増加が懸念される。
 ・樹園地については、高齢化・後継者不足で受け手が減少し、生産管理の継続が困難な樹園地の発生が懸念されている。
【地域の基礎的データ】
 地域内に住所を有する認定農業者85人(うち70歳以上35人)
 地域内の農業を担う農業法人6経営体
 主な作物:水稲、果樹(リンゴ、モモほか)、そば

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稲を中心とした複合経営の確立を図るため、収益性の高い複合作物の導入をさらに進める。水稲等の土地利用型作物については、スマート農業の普及により低コスト、省力化を進める。
 ・県内を代表する果樹産地として、消費者ニーズに対応した樹種選定と省力栽培を進める。
 ・雪に強い農業を支援し、雪を資源と捉え、農業への利活用を図り、通年型農業モデルの確立を目指す。
 ・地元産農産物への住民意識を高めるため、地産地消の普及と食育を推進する。
 ・将来に自信を持って引き継げる環境を確保する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|------|-------------|------|
| (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、農地所有適格法人、農業法人等)への農地の集積・集約化を進める。また、中山間部では、後継者の確保・育成を図りながら集積を推進するとともに、新規参入者などの、多様な農業を担う者による農地利用を進める。 | | | |
| (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 85 % | 将来の目標とする集積率 | 90 % |
| (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、農地所有適格法人、農業法人等)への農地の集積・集約化を進める。また、中山間部では、後継者の確保・育成を図りながら集積を推進するとともに、新規参入者などの、多様な農業を担う者による農地利用を進める。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 |
| 農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、農地所有適格法人、農業法人等)への農地の集積・集約化を進める。また、中山間部では、後継者の確保・育成を図りながら集積を推進するとともに、新規参入者などの、多様な農業を担う者による農地利用を進める。 |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 |
| 農地の出し手や受け手の意向を踏まえながら、機構を通じた利用権設定等を進めるとともに、集約化を踏まえた調整を行う。また、農業委員及び農地利用最適化推進委員による意向把握や調整により、所有者の貸付意向に配慮しながら、規模拡大を志向する担い手への集積を進めるとともに、新規参入、新規就農者など多様な担い手に対する農地の確保にも配慮する。 |
| (3)基盤整備事業への取組 |
| 農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の取組を検討する。また、ほ場条件の整備を進めるため農地耕作条件改善事業等の実施を土地改良区と協議しながら進める。 |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 |
| よこて農業創生大学農業技術研修修了者等をはじめとする新規就農、新規参入者など、地域内外から多様な経営体を募り、経営意向を踏まえながらJA等と連携し、相談から定着までの支援を進めていく。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 水稲収穫調整作業については、JA施設の活用を進める。防除作業については、無人ヘリ、ドローン等防除組織・経営体に委託する。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|---------|-------------------------------------|----------|-------------------------------------|------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ①鳥獣被害防止対策 | <input checked="" type="checkbox"/> | ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> | ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> | ④畑地化・輸出等 | <input checked="" type="checkbox"/> | ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥燃料・資源作物等 | <input type="checkbox"/> | ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> | ⑧農業用施設 | <input checked="" type="checkbox"/> | ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> | ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

- ①緩衝帯整備の適時・適切な実施や電気柵等設置の推進により各種被害の抑止を図る。
- ②施肥、防除技術の見直しにより、有機、減農薬、減肥料栽培を拡大し、生産コストの削減と環境に配慮した生産体制の構築を図る。
- ③ほ場条件のよい農地を中心に、スマート農業機械の導入を進め、低コスト、省力生産に取り組む。また、より効果的に実施するためにも、農地の集約化を進める。
- ⑤雪害防止技術の普及と廃園を抑制する取組への支援などにより、県内一の果樹産地の維持を図る。
- ⑨地域内外の畜産農家と連携し、家畜排せつ由来堆肥を有効活用するとともに、飼料作物の生産拡大の普及を図り耕畜連携を推進する。

